

セカンドオピニオン

岩崎建設株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 3 月 31 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

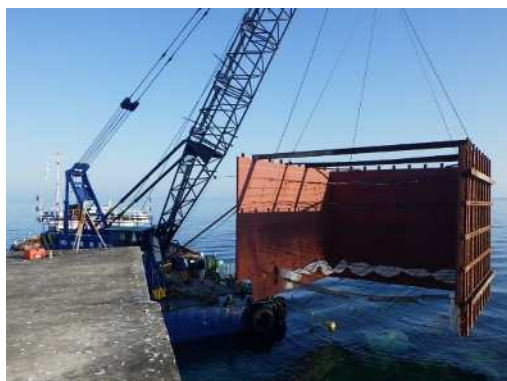
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、総額引受人である株式会社第四北越銀行が、発行人である岩崎建設株式会社に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 発行人の概要

(1) 事業概要

- 岩崎建設株式会社(以下、同社)は、新潟県佐渡市の稲鯨地区や相川地区を中心に事業を展開する総合建設業である。
- 同社は、土木工事を主力としており、特に港湾工事と浚渫工事、道路の舗装・橋梁工事、水田の圃場整備などを得意としている。
- 港湾工事では、漁港などの港そのものを整備するのはもちろんのこと、周辺の民家やインフラなどを大風や大波から守る防波堤などを構築する。潜水士による海中作業や、船舶を使用した海上作業もあり、特殊な技能や自然の形状に合わせた構造物を造る技術が求められる。

【港湾工事の様子】



資料:岩崎建設 Website <https://iwasaki-kensetsu-sado.com/archives/worklife/>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

(2) 同社の使命

同社は「私たちの使命」として「時代に合った環境整備のために」を掲げている。

【同社の「私たちの使命」】

時代に合った環境整備のために

資料:岩崎建設 Website <https://iwasaki-kensetsu-sado.com/company>

同社は、1944 年の創業以来、佐渡市内の漁港・港湾整備や道路・水路整備、防災施設整備、農地の造成など、その時代のニーズに合わせて事業を展開してきた。時代の変化とともに、企業も的確に対応していくことが必要であるとの考えから、これまでも・これからも「時代に合った環境整備のために」を同社の使命として事業展開していくこととしている。

そして、時代に合ったより良いモノを創り上げるためには、より良い社内環境を整えることが重要と考え、安全・衛生をはじめ、安心できる雇用形態、福利厚生の充実に努めている。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて新制度の導入や新技術への挑戦を行い、人財力の向上に精力的に取り組んでいくこととしている。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員の年次有給休暇の取得率」である。

同社の 2024 年 3 月末時点の従業員(合計 24 名)の年次有給休暇取得率は 76.5%であり、今後、一層の有給休暇の取得向上を通じて、より働きやすい職場づくりに取り組むことを目指している。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

2018年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年 10 日以上年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進める中で、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

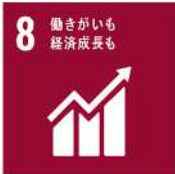
同社が従業員の有給休暇取得日数を一層増加させることにより、ワーク・ライフ・バランスを促

し、働きがいのある職場を実現しようとする同社の取り組みは、政府が目指している方向と合致している。また、同社が「私たちの使命」として掲げている「時代に合った環境整備のために」を実現していくためには、従業員一人ひとりが健康的に働ける環境を整備していくことが必要であり、そのための方策の一つとして年次有給休暇の取得率を引き上げていくことが重要である。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 8 働きがいも 経済成長も	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターの Website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

厚生労働省がまとめた2023年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は62.1%と初めて6割を超え、2019年(52.4%)から10ポイント近く上昇している。同年に労働基準法を改正し、年5日の有休取得が義務付けられたことが追い風になったとみられる。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(2024年8月2日閣議決定)において、政府は2028年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上」とすることを目標として掲げている。

こうした中、同社が従業員の有給休暇の取得率を引き上げていこうとする取り組みは、従業員のワーク・ライフ・バランス実現に寄与するとともに、政府の目指す方向とも合致していることから、有意義なものとなっている。

なお、有給休暇取得日数は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」の判定期ごとの目標を SPTs に設定した。達成目標は判定期ごとに設定されており、毎判定期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【従業員の年次有給休暇の取得率 (SPTs) (白抜きの数値)】

判定期	有給休暇の取得率
2023 年 3 月末時点	66.1%
2024 年 3 月末時点	76.5%
2026 年 3 月末時点	77.0%
2027 年 3 月末時点	78.0%
2028 年 3 月末時点	79.0%
2029 年 3 月末時点	80.0%

(2) SPTs の野心性

① 同業他社等との比較

厚生労働省がまとめた2023年の就労条件総合調査によると、労働者1人あたりの年次有給休暇の平均取得率は前述のとおり62.1%となっている。

これに対して、同社の有給休暇取得率は2024年3月末時点の実績で76.5%となっており、全国平均を14.4ポイント上回っている。これは政府目標(2028年の有給休暇平均取得率70%)を既に上回るものである。

今後、同社は各年3月末時点で、有給休暇平均取得率を段階的に引き上げ、2028年3月末時点では79.0%に高め、2029年3月末時点には80.0%を実現することを目指している。これは政府目標(2028年の有給休暇平均取得率70%)を大幅に上回る、高い数値を目標として掲げていることから、今後も有給休暇の取得率を段階的に引き上げていこうとする同社の取り組みは野心的であると判断できる。

② 達成方法と不確実性要因

有給休暇を取得することによって心身の疲労回復やリフレッシュ効果など、従業員にとって大きなメリットがあるほか、企業にとっても従業員のモチベーションや生産性の向上、さらに人材の定着率向上も期待できるなどのメリットがある。

一方、厚生労働省の調査により、「みんなに迷惑がかかる」「後で多忙になる」「仕事の調整が手間」「職場の雰囲気取得しづらい」などの理由で有給休暇取得へためらいを感じる従業員も依然多いことが指摘されている。同社では、人財教育を強化することで従業員全体の技術力・技能力の向上を図ることで、生産性や互換性、業務の効率化などを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスをより進めるための福利厚生制度の導入などの取り組みを通じて、有給休暇の取得を促していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. 私募債の特性

評価対象の「私募債の特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、保証条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、残存期間中に適用される保証料率が引き下げられることとなっている。

したがって、保証条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には保証料率を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については総額引受人が、発行人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、発行人から提供された情報や発行人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

発行人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。